

業務説明資料

本説明書に記載した内容には、現在検討中のものも含まれるため、本プロポーザルのみの設定条件とし、将来の業務実施の条件となるものではありません。

1 件名

横浜都心部コミュニティサイクル事業調査検討業務委託

2 履行期限

契約締結日から令和4年3月25日

本業務は令和6年以降の事業実施方針を見据えて調査検討を行うものです。

3 履行場所

横浜市都市整備局

4 業務の背景と目的

「横浜都心部コミュニティサイクル事業」（以下「本事業」という。）は、みなとみらい地区、関内地区を中心とした横浜都心部において、平成23年度からの3年間の社会実験を経て平成26年度から本格実施しています。コミュニティサイクルについては、国の自転車活用推進計画の重点施策として位置づけられるなど事業の推進が求められる中、本事業においても、本格実施開始から7年が経過し、月平均利用回数が3100回／日（2020年8月実績）を超えるなど、登録者数・利用回数ともに順調に増加しており、コミュニティサイクルは、横浜都心部の交通手段として定着しつつあります。

今年度は、事業最終年度であるため、事業期間延長の方針を固めるとともに、事業期間10年が満了する令和6年度以降の展開について検討する必要があります。そこで、本業務では、これまでの事業の状況を把握し、事業分析を行ったうえで、「横浜都心部におけるシェアサイクル将来像（素案）」について検討、提案することを目的とします。

5 業務概要

(1) 基礎調査

ア 横浜都心の地域特性調査と分析

イ 海外事例等調査

ウ 市コミュニティサイクル担当へのヒアリング（2回程度）

エ アンケートの計画と分析（アンケートは市が実施予定）

オ サウンディング実施の支援と分析（サウンディングは市が実施予定）

(2) 事業分析

本事業のこれまでの実施状況の把握・課題の抽出を行い、今後の採算性を踏まえた事業分析を行います。

ア 利用分析

利用特性や、経年変化の検証・分析を行うとともに、アンケートやヒアリング結果をふまえて、平成26年度～令和3年度までの「横浜都心部コミュニティサイクル事業」を総括する。

イ 課題分析

現状の課題（自転車の溢れ、再配置コスト、潜在需要の取り込みの可能性、ポート用地提供の法的課題等）の分析・整理を行う。

ウ 採算分析（スキーム分析）

海外事例等を参考に横浜都心部の地域特性を踏まえて、現在の採算状況や事業スキームについて分析を行う。

エ 打合せ協議等

業務を進めるにあたり、委託者と受託者で打合せ等を行う。打合せは、着手時、中間時及び納品時のほか必要に応じて適宜行うことを想定しています。打合せの都度、議事概要を受託者が作成することとする。

(3) 横浜都心部におけるシェアサイクル将来像（素案）の検討

ア 持続可能なスキームの検討

今後の持続的な事業展開を見据え、「目的（目標）の見直し」「公民の役割」「需要拡大に伴う課題予測と解決策」「公共交通との連携」などの視点からスキームを検討する。

イ 「横浜市が目指す都心部シェアサイクル像（素案）」の提案

新たな生活様式など社会環境の変化に触れたうえで、海外事例等調査結果や横浜都心部の地域特性をふまえて、「横浜市が目指す都心部シェアサイクル像（素案）」について提案する。

6 成果品の提出、取扱い

本委託の成果品は次のとおりとする

- (1) 報告書記録 電子媒体（CD-R、DVD等）正副各1部
- (2) その他、調査・検討過程の資料で委託者が必要と認めるもの

7 その他

- (1) 受託者は委託期間中の業務経過内容全般を把握している担当者を置き、委託者と連絡・調整を行うこととします。
- (2) 本市における施策の転換等やむを得ない事由により予定業務の発注が行われない場合は、業務の全部もしくは一部を受注できない場合があります。
- (3) 業務の実施に関しては、プロポーザルの内容にかかわらず、委託者と協議の上、業務計画を策定して行うこととします。
- (4) 成果品については、横浜市に帰属するものとします。
- (5) 本市が保有するデータについては、横浜市の統計情報ポータルで公開しています。その他に本市が保有するデータについては、可能な範囲で委託者より提供します。